

認定権者記載欄

様式第5－（ハ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

令和 年 月 日

岸和田市長 殿

申請者

住 所

氏 名

（名称及び代表者の氏名）

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注2）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

（令和 年 月～令和 年 月）指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率 %

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

（令和 年 月～令和 年 月）指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率 %

以上

第 号

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者 岸和田市長 佐野 英利

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 岸和田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

売上高営業利益率比較表兼理由書（5号：様式第5－（ハ）－②）

実印

- 【記入上の注意】① 申請の際は、ご自身の行っている事業を事前に日本標準産業分類で確認してください。
② 記入が必要な全ての項目について、記載してください。③ 売上げは円単位で記載してください。
【1】業種および最近1年間の売上げについて（必ず記入してください）

産業分類番号 細分類（4桁）	業種	指定業種・非指定業種の別	最近1年間の売上高	構成比
	業	指定・非指定	年額 円	%
	業	指定・非指定	年額 円	%
	業	指定・非指定	年額 円	%
	業	指定・非指定	年額 円	%
	業	指定・非指定	年額 円	%
	業	指定・非指定	年額 円	%
合計			年額 円	100%

【2】全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

(1) 最近3か月間における指定業種及び全体の売上高について（【指】：指定業種／【全】：全体）

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
円【指】	円【指】	円【指】	円 S【指】
円【全】	円【全】	円【全】	円 S【全】

(2) 最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合について
計算式 $S【指】 \div S【全】 \times 100 \geq 5\%$ （小数点第2位以下切捨）

% 最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

【3】月平均売上高営業利益率の比較

(1) 最近3か月間の指定業種及び全体の売上高営業利益率及び当該期間の月平均売上高営業利益率について ※1※2

※ 計算式： $A = (A① + A② + A③) \div 3$ （小数点第2位以下切捨）

※1 全ての月の売上高営業利益率計算書の添付が必要。※2 指定業種及び全体について、それぞれ計算すること。

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	平均
% A①【指】	% A②【指】	% A③【指】	% A【指】
% A①【全】	% A②【全】	% A③【全】	% A【全】

(2) 以下の内容を確認し、間違いなければ□にチェックをしてください。

□ 【2】(1)、【3】(1)に記入した最新の売上高等は、申請者が把握し得る最新の月の売上高等です。

(3) Aの期間に対応する前年3か月間の指定業種及び全体の売上高営業利益率及び当該期間の月平均売上高営業利益率について ※1※2

※ 計算式： $B = (B① + B② + B③) \div 3$ （小数点第2位以下切捨）

令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	平均
% B①【指】	% B②【指】	% B③【指】	% B【指】
% B①【全】	% B②【全】	% B③【全】	% B【全】

(5) 減少率 計算式 $(B - A) \div B \times 100 \geq 20\%$ （小数点第2位以下切捨）

% 減少率【指】

% 減少率【全】

【3】月平均売上高営業利益率が減少した外的要因及び増加している費用

(1) 前年同期と比較して月平均売上高営業利益率が減少した外的要因

外的要因：

(2) 前年同期と比較して増加している費用

増加している費用：

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称（屋号・法人名）

代表者名

実印

売上高営業利益率計算書

令和 年 月		
項目・細目	指定業種	全体
売上高	円(A)	円(A')
売上原価 (月初製品棚卸高+当月製造原価-月末製品棚卸高 等) ※1※2	円(B)	円(B')
販売費及び一般管理費	運賃荷造費 ※3	円(C)
	販売手数料 ※4	円(D)
	広告宣伝費 ※5	円(E)
	交際費 ※6	円(F)
	人件費 ※7	円(G)
	減価償却費 ※8	円(H)
	地代家賃 ※9	円(I)
	水道光熱費 ※10	円(J)
	租税公課 ※11	円(K)
	その他の経費 ※12	円(L)
	合計 (C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H) +(I)+(J)+(K)+(L)	円(M)
営業利益 (A)-(B)-(M)	円(N)	円(N')
売上高営業利益率 (N)÷(A)	%	%

※ 指定業種及び全体について、それぞれ計算すること。

※ 様式第5-(ハ)-①の場合は、「指定業種」と「全体」は同額となる。

※1 財やサービスを生み出すために直接必要とした経費(販売した商品に対応する仕入高等)。業種により算入科目が異なるため、細目は記載していません。

※2 支出した費用について、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に二重計上することはできません。

※3 出荷運賃 等

※4 手数料、売上奨励金 等

※5 不特定多数に対する商品宣伝、求人広告、会社広告 等

※6 特定の事業関係者に対する接待、贈答 等

※7 間接部門(人事・経理・役員など)の給与・賞与・諸手当 等

※8 当該月時点における1ヶ月あたりの減価償却費

※9 間接部門の事務所家賃 等

※10 間接部門の事務所水道光熱費 等

※11 印紙税、固定資産税 等(年間で賦課される租税公課については、年額÷12ヶ月の金額)

※12 その他、販売費及び一般管理費に属する支出

【確認事項】売上高が0円の場合、以下に理由を記入してください。該当しない場合は記入不要です。

売上高が0円の理由：

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称(屋号・法人名)

代表者名